



平成 20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月13日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 浩司

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積

TEL (095) 825 - 4151

半期証券報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 株式会社西日本シティ銀行(コード番号:8327) 親会社等における当社の議決権所有比率 84.8%

(百万円未満は切り捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,844	(3.9)	3,160	(-)	4,114	(-)
18年9月中間期	3,699	(24.7)	482	(26.2)	637	(1.3)
19年3月期	7,693		391		409	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	31	58	-	-
18年9月中間期	4	89	-	-
19年3月期	3	14	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	300,767	10,121	3.4	39 30	(速報値) 8.75
18年9月中間期	285,394	9,451	3.3	72 53	7.52
19年3月期	291,912	9,358	3.2	71 81	6.89

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,121百万円 18年9月中間期 9,451百万円 19年3月期 9,358百万円

(注1)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,628	187	6,980	31,037
18年9月中間期	1,417	80	0	13,515
19年3月期	3,429	1,795	0	17,241

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	- -	- -	- -
20年3月期	- -	- -	- -
20年3月期 (予想)	- -	- -	- -

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,700	(1.4)	3,000	(-)	4,000	(-)	30	69

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細については、本資料の8ページ「中間貸借対照表の注記10.」をご参照ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	130,486,000株
	18年9月中間期	130,486,000株
	19年3月期	130,486,000株
期末自己株式数	19年9月中間期	173,232株
	18年9月中間期	170,472株
	19年3月期	171,592株

(参考)発行済株式数(優先株式)

A種優先株式	19年9月中間期	5,000,000株
	18年9月中間期	-株
	19年3月期	-株

(3) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数(普通株式)

期中平均株式数	19年9月中間期	130,313,989株
	18年9月中間期	130,316,543株
	19年3月期	130,315,772株

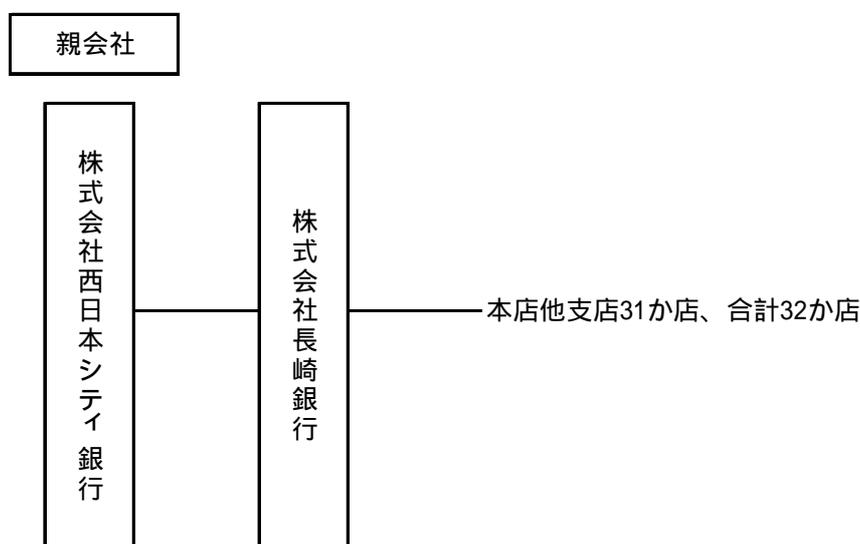
業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくしてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、当中間期につきましては、繰越欠損金が解消されていないことなどから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取組んでいる経営改善策を着実に履行することで収益力を強化し、早期復配を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略

当行は、平成13年3月に株式会社西日本シティ銀行との経営統合に合意後、リテール分野に特化したビジネスモデルの構築や経営の合理化・効率化など抜本的な経営の改革により、収益力の強化や財務内容の強化及び資産の健全化促進等、着実に改善を図ってまいりました。

平成18年4月からは、新たな経営計画をスタートし、「IPOによる企業価値とステータスの向上」を目標に、

「収益基盤の強化」、「財務基盤の強化」及び「内部管理態勢の強化」を経営の最重要課題として取り組み、さらなる経営基盤・収益力の強化を目指しております。

当中間期におきましては、この経営計画に基づき財務体質を抜本的に強化する目的から、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社リサ・パートナーズを引受先とする優先株式発行等による70億円の資本増強を行うとともに、将来のリスクを排除するため、再生を前提とした不良債権の一括処理を前倒しで行い、また、繰延税金資産への一層厳格な対応により、当行の財務体質並びに資産内容の健全性は大幅に改善しております。

(4) 対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、金融商品取引法の施行にともなう利用者保護の強化及び開示制度の充実、内部統制システムの構築など、今後一層の厳格な対応が求められており、また、ゆうちょ銀行の誕生や地域金融機関の再編の動きなど競争の激化はこれまでにないほどの様相を呈しております。

このような経営環境の中、当行は親会社である西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、長崎県内を中心にリテール分野に特化し、多様化したニーズや質の高い金融サービスの提供等、お客さまの要望に十分お応えできる地域金融機関を目指し、金融環境の変化に対しても経営改善の機会と捉え前向きに取り組んでおります。

今後につきましては、経営計画に基づき、株式会社西日本シティ銀行を中心とした銀行グループとの連携強化を図るとともに、役職員一致協力し、更なる健全性・成長性の確保に努め、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいれる所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出が増加を続け企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加基調にあります。また、雇用者所得の緩やかな増加から個人消費が底堅く推移するなど、内外需要が増加する中で、生産は増加基調を続けており、景気は緩やかに拡大しました。

金融面では、景気拡大にともない金利は緩やかに上昇を続けておりましたが、7月下旬以降は米国のサブプライム住宅ローン問題への懸念が再燃し、欧米で長期金利と株価が低下したことから、わが国でも長期金利と株価が低下しております。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の動きも弱いものの、生産面では造船や電子部品関連が高操業を続けているほか、設備投資も増加しており、製造業を中心に持ち直しの動きが続いています。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息、コールローン利息及び役員取引等収益の増加等により、前年同期比1億45百万円増加し38億44百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加及び不良債権のオフバランス化による抜本処理に伴う与信費用の増加等により、前年同期比37億87百万円増加し70億4百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比36億42百万円減少し、31億60百万円の損失計上となりました。また、中間純利益は、繰延税金資産の判断を一層厳格化したことに伴う取り崩し等により、前年同期比47億51百万円減少し、41億14百万円の損失計上となりました。

〔通期の見通し〕

通期の業績予想につきましては、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益77億円、経常損失30億円、当期純損失40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

〔主要勘定の状況〕

主要勘定の中間期末残高につきましては、預金は、個人預金を中心に前年同期末比124億22百万円増加し2,827億27百万円となりました。一方、貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました。不良債権をオフバランス化により抜本的に処理いたしました結果、前年同期末比20億61百万円減少し2,156億30百万円となりました。また、有価証券は、前年同期末比18億82百万円減少し441億98百万円となりました。なお、総資産は、前年同期末比153億73百万円増加し3,007億67百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失の計上、貸倒引当金の減少、貸出金の減少及び預金の増加を主因に、66億28百万円の収入超過となり、前年同期比52億11百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還が新規投資を上回ったことにより1億87百万円の収入超過となり、前年同期比1億7百万円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入及び株式の発行による収入により69億80百万円の収入超過となり、前年同期比69億80百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末比137億96百万円増加して、310億37百万円となりました。

〔自己資本比率（国内基準）〕

当中間期末の自己資本比率は、優先株式の発行及び劣後特約付借入による自己資本の増加により8.75%となり、前期末比1.86%上昇しております。

第105期中(平成19年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	34,652	預 金	282,727
商 品 有 価 証 券	2	借 用 金	4,033
有 価 証 券	44,198	そ の 他 負 債	1,314
貸 出 金	215,630	退 職 給 付 引 当 金	577
そ の 他 資 産	1,558	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	147
有 形 固 定 資 産	5,646	時 効 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	28
無 形 固 定 資 産	289	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,127
繰 延 税 金 資 産	725	支 払 承 諾	689
支 払 承 諾 見 返	689	負 債 の 部 合 計	290,646
貸 倒 引 当 金	2,624	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	10,723
		資 本 剰 余 金	2,500
		資 本 準 備 金	2,500
		利 益 剰 余 金	4,114
		そ の 他 利 益 剰 余 金	4,114
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,114
		自 己 株 式	34
		(株 主 資 本 合 計)	9,074
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	458
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,505
		(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	1,046
		純 資 産 の 部 合 計	10,121
資 産 の 部 合 計	300,767	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	300,767

中間貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4．有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

5．無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

6．株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は632百万円であります。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

9．役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

なお、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監

査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日改正)の公表を契機として、前事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

前中間期において同じ基準によった場合、経常利益は9百万円、税引前中間純利益は129百万円それぞれ減少いたします。

10. 時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

従来、利益計上した時効預金については、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を時効預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常損失は3百万円減少し、税引前中間純損失は28百万円増加しております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額 2,712百万円

14. 有形固定資産の圧縮記帳額 308百万円

15. 貸出金のうち、破綻先債権額は278百万円、延滞債権額は2,529百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,194百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,003百万円であります。

なお、15. から18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,338百万円であります。

20. 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金2百万円及び有価証券10,002百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は635百万円であります。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

22. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。

23. 1株当たりの純資産額 39円29銭

24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	10,000	10,011	10
その他	5,000	4,899	100
合計	15,000	14,910	89

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	690	771	80
債券	23,474	23,037	436
国債	12,500	12,218	282
社債	10,973	10,819	154
その他	5,162	5,070	92
合計	29,327	28,879	448

なお、上記の評価差額から繰延税金負債9百万円を差し引いた額 458百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

25. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	319

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,741百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが25,694百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	812百万円
有価証券評価損	152
退職給付引当金	233
役員退職慰労引当金	59
繰越欠損金	7,781
減価償却費	91
その他	419
繰延税金資産小計	9,551
評価性引当額	8,816
繰延税金資産合計	735
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9
繰延税金負債合計	9
繰延税金資産の純額	725百万円

第105期中 { 平成19年4月 1日から
平成19年9月30日まで } 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,844
資 金 運 用 収 益	3,538
(うち貸出金利息)	(3,181)
(うち有価証券利息配当金)	(318)
役 務 取 引 等 収 益	219
そ の 他 業 務 収 益	0
そ の 他 経 常 収 益	86
経 常 費 用	7,004
資 金 調 達 費 用	505
(うち預金利息)	(459)
役 務 取 引 等 費 用	397
そ の 他 業 務 費 用	41
営 業 経 費	2,335
そ の 他 経 常 費 用	3,724
経 常 損 失	3,160
特 別 利 益	327
特 別 損 失	36
税 引 前 中 間 純 損 失	2,869
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	1,241
中 間 純 損 失	4,114

中間損益計算書の注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純損失金額 31円57銭
3. 「その他経常費用」には、貸出金償却267百万円、貸倒引当金繰入額175百万円、債権売却損失3,082百万円及び株式等償却87百万円を含んでおります。
4. 「特別利益」には、償却債権取立益325百万円を含んでおります。
5. 「特別損失」には、時効預金払戻損失引当金繰入額31百万円を含んでおります。

第105期中 [平成19年4月 1日から
平成19年9月30日まで] 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自 己 株 式	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
前事業年度末残高	9,119	-	-	896	896	33	8,189
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,500	2,500	2,500	-	-	-	5,000
資本の減少	896	-	-	896	896	-	-
中間純損失	-	-	-	4,114	4,114	-	4,114
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	1,603	2,500	2,500	3,218	3,218	0	885
中間会計期間末残高	10,723	2,500	2,500	4,114	4,114	34	9,074

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
前事業年度末残高	336	1,505	1,169	9,358
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	5,000
資本の減少	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	4,114
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	122	-	122	122
中間会計期間中の変動額合計	122	-	122	762
中間会計期間末残高	458	1,505	1,046	10,121

中間株主資本等変動計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．当行の発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	130,486	-	-	130,486	
A種優先株式	-	5,000	-	5,000	注1
合計	130,486	5,000	-	135,486	
自己株式					
普通株式	171	1	-	173	注2
合計	171	1	-	173	

注1．A種優先株式の増加5,000千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2．普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第105期中

平成19年4月 1日から

平成19年9月30日まで

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	2,869
減価償却費	119
貸倒引当金の増減()額	2,988
退職給付引当金の増減()額	38
役員退職慰労引当金の増減()額	9
時効預金払戻損失引当金の増減()額	28
資金運用収益	3,538
資金調達費用	505
有価証券関係損益()	77
固定資産処分損益()	4
貸出金の純増()減	5,934
預金の純増減()	6,029
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	25
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	157
資金運用による収入	3,536
資金調達による支出	362
その他	14
小 計	6,640
法人税等の支払額	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,361
有価証券の売却による収入	4,314
有価証券の償還による収入	268
有形固定資産の取得による支出	28
無形固定資産の取得による支出	4
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	4,000
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000
株式の発行による収入	5,000
株式交付費の支払額	19
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,980
現金及び現金同等物の増減()額	13,795
現金及び現金同等物の期首残高	17,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,037

中間キャッシュ・フロー計算書の注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 3 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	34,652百万円
<u>日銀預け金以外の預け金</u>	<u>3,614百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>31,037百万円</u>

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成19年 中間期末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度末 (要 約)
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	17,944	34,652	16,708	21,014
商 品 有 価 証 券	-	2	2	-
有 価 証 券	46,080	44,198	1,882	44,624
貸 出 金	217,691	215,630	2,061	221,565
そ の 他 資 産	1,618	1,558	60	1,579
有 形 固 定 資 産	5,711	5,646	65	5,683
無 形 固 定 資 産	314	289	25	342
繰 延 税 金 資 産	1,988	725	1,263	1,960
支 払 承 諾 見 返	832	689	143	756
貸 倒 引 当 金	6,786	2,624	4,162	5,613
資 産 の 部 合 計	285,394	300,767	15,373	291,912
(負 債 の 部)				
預 金	270,305	282,727	12,422	276,698
借 用 金	2,083	4,033	1,950	2,058
そ の 他 負 債	1,096	1,314	218	1,234
退 職 給 付 引 当 金	497	577	80	539
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	147	147	138
時 効 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	28	28	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,127	1,127	-	1,127
支 払 承 諾	832	689	143	756
負 債 の 部 合 計	275,942	290,646	14,704	282,554
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	9,119	10,723	1,604	9,119
資 本 剰 余 金	-	2,500	2,500	-
利 益 剰 余 金	668	4,114	3,446	896
自 己 株 式	33	34	1	33
(株 主 資 本 合 計)	(8,417)	(9,074)	(657)	(8,189)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	471	458	13	336
土 地 再 評 価 差 額 金	1,505	1,505	-	1,505
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	(1,033)	(1,046)	(13)	(1,169)
純 資 産 の 部 合 計	9,451	10,121	670	9,358
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	285,394	300,767	15,373	291,912

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成19年 中間期 (B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度 (要約)
経常収益	3,699	3,844	145	7,693
資金運用収益	3,365	3,538	173	6,822
(うち貸出金利息)	(3,039)	(3,181)	(142)	(6,155)
(うち有価証券利息配当金)	(316)	(318)	(2)	(633)
役務取引等収益	208	219	11	428
その他業務収益	2	0	2	4
その他経常収益	123	86	37	437
経常費用	3,217	7,004	3,787	7,301
資金調達費用	224	505	281	572
(うち預金利息)	(184)	(459)	(275)	(489)
役務取引等費用	423	397	26	843
その他業務費用	34	41	7	34
営業経費	2,272	2,335	63	4,487
その他経常費用	262	3,724	3,462	1,362
経常利益	482	3,160	3,642	391
特別利益	187	327	140	239
特別損失	15	36	21	186
税引前中間(当期)純利益	654	2,869	3,523	444
法人税、住民税及び事業税	4	4	0	11
法人税等調整額	12	1,241	1,229	24
中間(当期)純利益	637	4,114	4,751	409

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年 中間期 (A)	平成 19 年 中間期 (B)	比 較 (B) - (A)	平成 18 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(は税引前中間純 損失)	654	2,869	3,523	444
減価償却費	99	119	20	211
減損損失	12	-	12	12
貸倒引当金の増減()額	364	2,988	2,624	1,538
退職給付引当金の増減()額	38	38	0	80
役員退職慰労引当金の増減()額	-	9	9	138
時効預金払戻損失引当金の増減()額	-	28	28	-
資金運用収益	3,365	3,538	173	6,822
資金調達費用	224	505	281	572
有価証券関係損益()	19	77	96	250
固定資産処分損益()	2	4	2	9
貸出金の純増()減	5,763	5,934	11,697	9,636
預金の純増減()	4,129	6,029	1,900	10,522
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	25	25	0	50
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,663	157	2,506	3,320
資金運用による収入	3,301	3,536	235	6,771
資金調達による支出	126	362	236	351
その他	29	14	15	10
小 計	1,432	6,640	5,208	3,443
法人税等の支払額	14	12	2	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417	6,628	5,211	3,429
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	2,249	4,361	2,112	3,969
有価証券の売却による収入	1,962	4,314	2,352	4,261
有価証券の償還による収入	472	268	204	1,726
有形固定資産の取得による支出	42	28	14	174
無形固定資産の取得による支出	61	4	57	139
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	106
その他	-	1	1	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	187	107	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	4,000	4,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	-	2,000	2,000	-
株式の発行による収入	-	5,000	5,000	-
株式交付費の支払額	-	19	19	-
自己株式の取得による支出	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	6,980	6,980	0
現金及び現金同等物の増減()額	1,498	13,795	12,297	5,224
現金及び現金同等物の期首残高	12,017	17,241	5,224	12,017
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,515	31,037	17,522	17,241

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成19年9月期中間決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成19年9月期中間決算説明資料

< 目 次 >

・平成19年9月期中間決算概況		
1．損益状況	21
2．業務純益	22
3．利鞘	22
4．有価証券関係損益	22
5．自己資本比率	23
6．R O E	23
・貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	24
2．貸倒引当金等の状況	24
3．金融再生法開示債権	24
4．業種別貸出状況等	25
業種別貸出金	25
業種別リスク管理債権	25
消費者ローン残高	26
中小企業等貸出比率	26
信用保証協会付き融資	26
5．預金、貸出金の残高	26
6．人格別預金の状況	26
・その他追加資料		
1．役職員及び営業拠点		
役職員数	27
営業拠点数	27
2．業績予想	27
3．有価証券の評価損益	27

平成19年9月期中間決算概況

1. 損益状況

(単位：百万円，%)

		19年9月期		18年9月期	増減率
			18年9月期比		
業 務 粗 利 益	1	2,814	79	2,893	2.73
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	2,855	70	2,925	2.39
資 金 利 益	3	3,033	108	3,141	3.43
役 務 取 引 等 利 益	4	177	38	215	17.67
そ の 他 業 務 利 益	5	41	9	32	28.12
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	2,261	66	2,195	3.00
人 件 費	7	1,187	45	1,142	3.94
物 件 費	8	974	16	958	1.67
税 金	9	99	5	94	5.31
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	553	144	697	20.65
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	594	136	730	18.63
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	199	199	-	-
業 務 純 益	13	353	344	697	49.35
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	41	9	32	28.12
臨 時 損 益	15	3,513	3,298	215	1,533.95
うち株式等損益(3勘定戻)	16	36	88	52	169.23
うち不良債権処理額	17	3,325	3,109	216	1,439.35
貸 出 金 償 却	18	267	51	216	23.61
個別貸倒引当金繰入額	19	24	24	-	-
債 権 売 却 損 等	20	3,082	3,082	-	-
経 常 利 益	21	3,160	3,642	482	755.60
特 別 損 益	22	291	120	171	70.17
不 動 産 処 分 損 益	23	4	2	2	100.00
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	24	-	50	50	100.00
減 損 損 失	25	-	12	12	100.00
時効預金払戻損失引当金繰入	26	31	31	-	-
償 却 債 権 取 立 益	27	325	189	136	138.97
そ の 他 の 特 別 損 益	28	1	1	0	0.00
税 引 前 中 間 純 利 益	29	2,869	3,523	654	538.68
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	4	0	4	0.00
法 人 税 等 調 整 額	31	1,241	1,229	12	10,241.66
中 間 純 利 益	32	4,114	4,751	637	745.83

2. 業務純益

(単位：百万円)

	19年9月期		18年9月期
		18年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	553	144	697
職員1人当たり(千円)	1,589	463	2,052
(2) 業務純益	353	344	697
職員1人当たり(千円)	1,016	1,036	2,052

3. 利鞘

(単位：%)

	19年9月期		18年9月期
		18年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.49	0.00	2.49
貸出金利回(B)	2.87	0.05	2.82
有価証券利回	1.38	0.05	1.33
(2) 資金調達原価(C)	1.97	0.17	1.80
預金等利回(D)	0.33	0.20	0.13
経費率(E)	1.62	0.02	1.64
外部負債利回	4.23	0.56	3.67
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	0.92	0.12	1.04
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.52	0.17	0.69

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	19年9月期		18年9月期
		18年9月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	41	9	32
売却益	-	2	2
償還益	0	0	0
売却損	41	7	34
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	36	88	52
売却益	50	40	90
売却損	-	-	-
償却	87	49	38

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	(速報値)	19年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	8.75 %	1.86 %	1.23 %	6.89 %	7.52 %
(2) Tier	7,856	566	89	7,290	7,945
(3) Tier	6,106	1,882	1,922	4,224	4,184
(イ) 一般貸倒引当金	993	46	6	1,039	999
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,184	0	0	1,184	1,184
(ハ) 負債性資本調達手段	3,928	1,928	1,928	2,000	2,000
(イ)~(ハ) 計	6,106	1,882	1,922	4,224	4,184
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	50	6	50	56	100
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	13,913	2,455	1,884	11,458	12,029
(6) リスク・アセット等	158,904	7,391	980	166,295	159,884

6. ROE

(単位：%)

	19年9月期			19年3月期	18年9月期
		19年3月期比	18年9月期比		
業務純益ベース	7.24	11.11	7.93	18.35	15.17
中間(当期)純利益ベース	-	-	-	4.48	13.87

(注) $\frac{\text{業務純益(中間(当期)純利益)} / \text{期中日数} \times 365}{(\text{期初純資産} + \text{中間期末(期末)純資産}) / 2} \times 100$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	278	442	676	720	954
	延滞債権額	2,529	10,159	12,482	12,688	15,011
	3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	4,194	428	425	4,622	4,619
	合計 (A)	7,003	11,029	13,582	18,032	20,585
	(貸出金残高比 A/B)	(3.24%)	(4.89%)	(6.21%)	(8.13%)	(9.45%)
	貸出金残高(末残) (B)	215,630	5,935	2,061	221,565	217,691

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比			
貸倒引当金	2,624	2,989	4,162	5,613	6,786	
	一般貸倒引当金	2,322	200	384	2,122	1,938
	個別貸倒引当金	302	3,188	4,545	3,490	4,847
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比			
金融再生法開示債権合計 (A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,273	2,444	1,707	3,717	2,980
	危険債権	1,586	8,156	11,451	9,742	13,037
	要管理債権	4,194	428	425	4,622	4,619
	(部分直接償却額)	(632)	(12,124)	(10,900)	(12,756)	(11,532)
正	要管理債権を除く要注意先債権	32,102	2,863	2,602	29,239	29,500
	正常先債権	177,410	2,158	8,772	175,252	168,638
	正常債権	209,513	5,022	11,374	204,491	198,139
総	与信額 (B)	216,568	6,006	2,208	222,574	218,776
	(A/B)	3.25%	4.87%	6.18%	8.12%	9.43%
保	担保・保証等 (C)	3,708	5,466	5,994	9,174	9,702
	貸倒引当金等 (D)	1,604	3,143	4,308	4,747	5,912
	全額 (E)	5,313	8,608	10,301	13,921	15,614
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	97.92%	17.35%	18.15%	80.57%	79.77%
	要管理債権	59.27%	8.35%	10.91%	50.92%	48.36%
保	全率 (E/A)	75.31%	1.67%	0.35%	76.98%	75.66%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	72.69%	12.49%	11.39%	60.20%	61.30%
	要管理債権	44.17%	7.68%	12.38%	36.49%	31.79%
	引当率 (D/(A-C))	47.96%	5.32%	6.11%	53.28%	54.07%

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	215,630	5,935	2,061	221,565	217,691
製造業	6,380	344	178	6,036	6,202
農業	673	110	72	563	601
林業	-	-	-	-	-
漁業	405	215	315	620	720
鉱業	401	79	267	480	134
建設業	9,167	1,072	302	10,239	9,469
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	245	44	86	289	331
運輸業	1,052	612	816	1,664	1,868
卸売・小売業	12,420	1,931	2,105	14,351	14,525
金融・保険業	2,879	310	503	3,189	3,382
不動産業	60,395	3,846	6,692	56,549	53,703
各種サービス業	22,908	8,144	9,576	31,052	32,484
地方公共団体	26,120	1,455	1,636	24,665	24,484
その他	72,579	719	2,797	71,860	69,782

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,003	11,029	13,582	18,032	20,585
製造業	256	90	108	166	148
農業	0	0	1	0	1
林業	-	-	-	-	-
漁業	105	103	174	208	279
鉱業	34	79	100	113	134
建設業	705	353	656	1,058	1,361
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	33	14	33	47	-
運輸業	69	582	682	651	751
卸売・小売業	1,478	1,341	2,277	2,819	3,755
金融・保険業	725	235	256	960	981
不動産業	961	695	1,649	1,656	2,610
各種サービス業	2,031	7,698	7,946	9,729	9,977
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	601	19	20	620	581

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	104,898	3,301	10,678	101,597	94,220
住宅ローン残高	96,143	4,200	12,407	91,943	83,736
その他ローン残高	8,755	899	1,729	9,654	10,484

中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸出先数	99.84	0.02	0.06	99.86	99.90
金額	84.53	1.58	2.27	86.11	86.80
(中小企業向け貸出残高)	182,293	8,504	6,666	190,797	188,959

信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
融資残高	10,971	31	194	10,940	11,165
うち特別保証枠分	125	61	80	186	205

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
預金(未残)	282,727	6,029	12,422	276,698	270,305
(平残)	276,977	8,359	11,440	268,618	265,537
貸出金(未残)	215,630	5,935	2,061	221,565	217,691
(平残)	221,003	4,930	6,755	216,073	214,248

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
個人	流動性	231,816	6,997	10,213	224,819	221,603
	定期性	39,726	176	28	39,902	39,698
	計	192,090	7,174	10,186	184,916	181,904
法人	流動性	25,432	1,757	350	27,189	25,082
	定期性	16,611	1,646	444	18,257	16,167
	計	8,820	111	94	8,931	8,914
金融機関	流動性	1,621	1,377	1,105	2,998	516
	定期性	1,616	1,377	1,105	2,993	511
	計	5	0	0	5	5
公金	流動性	23,857	2,166	754	21,691	23,103
	定期性	1,469	71	204	1,398	1,673
	計	22,387	2,094	958	20,293	21,429
計	流動性	282,727	6,029	12,422	276,698	270,305
	定期性	59,423	3,129	1,373	62,552	58,050
	計	223,303	9,158	11,049	214,145	212,254

・その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点

役職員数

(単位：人)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
役員数	10	2	2	8	8
従業員数	352	14	2	338	350

営業拠点数

(単位：か所)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内本支店	32	0	1	32	33
店舗外自動設備	15	0	0	15	15

2. 業績予想

(単位：百万円)

	19年3月期	20年3月期	前期比	19年9月期	前中間期比
	実績	予想		実績	
経常収益	7,693	7,700	7	3,844	145
経常利益	391	3,000	3,391	3,160	3,642
当期(中間)純利益	409	4,000	4,409	4,114	4,751
業務純益	1,674	960	714	353	344
コア業務純益	1,500	1,220	280	594	136
不良債権処理額	1,491	3,700	2,209	3,325	3,109
(含：一般貸倒引当金繰入額)	1,286	3,900	2,614	3,524	3,358

3. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	19年9月末					19年3月末			18年9月末		
	評価損益			19年3月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	89	10	100	35	89	124	-	124	178	16	195
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	448	259	708	128	23	320	372	692	471	242	714
株式	80	188	108	79	7	159	294	134	73	222	149
債券	436	10	447	1	18	435	11	446	418	6	425
その他	92	60	153	48	34	44	66	111	126	14	140
合計	538	270	809	94	112	444	372	817	650	259	909
株式	80	188	108	79	7	159	294	134	73	222	149
債券	425	21	447	56	78	481	11	493	503	6	510
その他	192	60	253	70	27	122	66	189	219	31	250

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。